

MS & ADホールディングス 電話会議（2014年11月19日開催） 2014年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

2014年11月19日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： 自然災害の影響について、足元までの状況を教えてください。

A1： 第2四半期末では、三井住友海上で96億円、あいおいニッセイ同和損保で54億円でした。その後、足元までに発生している台風18号、19号の最終支払見込み額は、三井住友海上では90億円程度、あいおいニッセイ同和損保では50億円程度です。

Q2： 自動車の事故受付件数について、10月以降の状況を教えてください。

A2： 10月の状況について、1日あたりの事故受付件数は三井住友海上で前年対比3.6%減少、あいおいニッセイ同和損保では4.3%の減少となっています。9月末までに比べ減少幅は縮小したものの、引き続き減少が続いています。

Q3： 自動車保険における車両保険の保険金単価は、三井住友海上 +4.7%、あいおいニッセイ同和損保 +4.0%と、第1四半期のそれぞれの上昇率 +2.7%、+2.3% から上昇が加速しているようですが、この状況をどのように分析しているのか教えてください。

A3： 第1四半期は3月末までの1年間と6月末までの1年間について平均単価を比較していますが、第2四半期は3月末までの1年間と9月末までの1年間の平均単価を比較していますので、消費税増税の影響がより強く反映されていると考えられます。ただし、保険金単価の上昇が続いていることから、引き続き注視が必要と考えています。

Q4： 貴社の自動車保険の契約台数は三井住友海上で +0.4%、あいおいニッセイ同和損保で△0.9%と、東京海上、損保ジャパンと比較して相対的に劣後していますが、その要因をどのように見ているのか教えてください。

A4： 他社状況の分析にはまだ至っていませんが、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の比較で申し上げますと、代理店チャネル構成が違っており、結果的に、新車販売台数の減少があいおいニッセイ同和損保に大きく影響したと理解しています。

Q5： 海外保険子会社の正味収入保険料について、為替の影響が+94億円、新規連結効果が+66億円含まれているとのことですが、現地通貨ベースでの増収ペースを教えてください。

A5： 為替の影響を除いた地域別の増収率は、米州+10.9%、欧州+9.7%、再保険+4.1%、アジア+19.1%でした。但し、アジアの増収のうち66億円は新規連結効果です。利益については、為替影響は海外全体で7億円程度のプラスでした。アジアの新規連結先については、今年から新規に引受を開始した会社であり、初年度の責任準備金繰入負担が重くな

るため、結果的に中間純利益段階では4億円ほどの赤字でした。

Q6： グループコア利益について、第2四半期末の実績から今年度通期の予想値への推移を見たときに、セグメント別では、国内損保事業の伸びが少ないように見受けられますが、これはどのような理由でしょうか。

A6： 国内損保事業については、冬季に大気が乾燥し火事が増加することや、道路の凍結によって自動車のスリップ事故が発生することなどから、下期にインカードロスが増加する傾向にあります。また、異常危険準備金の取り崩しは上期の比重が高く、下期は繰入基調になり、アンバランスになります。また、資産運用における保有株式では、6月配当が非常に多いため、上期に利益が多く計上されます。これらの理由から、損保会社においては構造的に下期に利益が出にくくなっています。したがって、今期の業績予想に関して特別な要因を想定しているというわけではありません。

Q7： 三井住友海上の自然災害以外のインカードロスは、年初の予想では7,908億円、今回の修正予想では7,842億円と若干引き下がっていますが、自動車保険の状況が改善していることを勘案すると、減少幅が小さく感じられます。今回の修正予想は、非常に保守的な見通しなのでしょうか。

A7： 自動車保険のインカードロスを保守的に見込んでいるわけではなく、他の種目の保険料増収によるインカードロスの増加を想定しています。

Q8： 海外保険子会社の当期利益は、今期計画において280億円とのことですが、第2四半期実績で既に170億円を計上しています。したがって下期は110億円の見通しということになりますが、下期をこのように見込んでいる理由を教えてください。

A8： 地域別では、主に欧州及びアジアにおける利益が落ちる見込みです。欧州では、上期に過年度の支払備金の取り崩しにより利益が発生しましたが、下期にはこのような効果は見込んでおりません。アジアでは、例年下期に事業費が多めに発生する傾向があり、今年度の事業費も上期に比べ下期のウエイトが高い計画になっています。

Q9： グループコア利益の今年度の見通しを1,200億円に上方修正されており、グループコア利益の50%を目途とする貴社の還元方針に従うと、600億円程度が還元のファンドと考えられます。今回100億円の自己株式取得を発表されていますが、このファンドにはまだ余裕があるので、今後、さらなる自己株式取得の可能性もあるということでしょうか。

A9： 株主さまへの還元については、年度ごとに、その年度のグループコア利益の50%を還元するというのではなく、中期的にその目安に落ち着くことを目指しています。また、自己株式の取得については市場環境や資本の状況等を勘案して機動的かつ弾力的に実施する方針です。

Q10：今回の自己株式取得について、どのように100億円の金額を決定されたのか教えてください。

A10：自己株式取得は中期的レンジの中で、機動的に判断しておりますが、今回は、株価が割安に評価されているとの認識を背景に自己株式取得額を決定したものです。

Q11：今回の自己株式取得の原資はフローの利益でしょうか、それともストック部分も加味されているのか教えてください。

A11：自己株式取得は、フローの収益であるグループコア利益を源泉としています。

Q12：従来、貴社は年1回のペースで、数十億円から100億円の規模の自己株式取得を実施してきていました。今回、5月に続き今年度2度目となる自己株式取得を発表されましたが、今後は、年2回のペースで自己株式取得を実施していくおつもりですか。

A12：当社の株主還元方針は、中期的にグループコア利益の50%を目途に還元していくということです。また、自己株式取得については、機動的、弾力的に実施していくこととしており、これらの方針に変わりありません。自己株式取得の頻度について、決定していることはありませんが、今申し上げた株主還元方針に従いまして、株主のみなさまにできるだけ多くを還元できるよう努めてまいります。

Q13：有価証券売却益を計上して価格変動準備金を積み増すとのことですが、そのまま含み益を実現せずにおいて、必要なときに売却して対応するという選択肢も考えられます。このタイミングで、有税で繰り入れる判断をした理由をおしえてください。

A13：相場が急落して価格変動準備金の取崩しが発生するような時は、売却が難しい状況であることが想定されますので、現在のように株式市場の上昇局面で売却益を実現し、価格変動準備金を積み上げることが重要と考えました。

【補足説明】損保2社における2013年度末の価格変動準備金残高は、リーマンショック前（2007年度末）の水準を下回っており、また、2011年度では500億円を超える評価損を計上していることから、残高は十分ではないと認識しています。一方、長らく低迷を続けていた日本の株式相場も1万5千円台を超える水準まで回復したことを好機と捉え『追加の売却益を500億円確保するとともに価格変動準備金を500億円積み立てる』こととしました。

Q（更問い）：含み益を確定するのであれば先物を使ってヘッジすることも可能だと思いますが、政策株式の削減を進めることが目的なのでしょうか。

A：先物によるヘッジ取引はコストもかかることから、政策株式を中心に売却して、売却益を確保する予定です。ただし、政策株式の売り切りは相手先との調整に

時間がかかることから、売り切りにこだわらずに売却益を確保し、価格変動準備金として固めることを優先する方針です。

【補足説明】 価格変動準備金を行う目的としては、将来の多額の評価損発生時においても会計上の利益を安定させる効果を楽しむことにあります。また、売却益の確保は政策株式会社を中心に行うこととしており、この価格変動準備金の追加積立分をグループコア利益の対象外としているため、トータルでグループコア利益に影響しない形となっています。なお、この売却益の確保は株式相場が高い好機を捉え準備金拡充を目的として実施するものであるため、必ずしも売り切りにはこだわることではありません。

Q 1 4 : 価格変動準備金の追加繰入れに対応する有価証券の売却は、政策株式の売却とは別物でしょうか。

A 1 4 : 価格変動準備金の追加繰入れに対応する有価証券の売却は、年初の計画に織り込んでいなかった政策株式売却が中心となります。

Q 1 5 : 価格変動準備金繰入のため想定される政策株式の売却金額を教えてください。また、投資先から売り切ることについての応諾が得られない場合は、3月末までに買い戻すことになるのでしょうか。

A 1 5 : あくまで500億円の売却益を確保することを目的としておりますので、売却額の目安は設定していません。応諾のとれない政策株式については、3月末までに買い戻します。

Q (更問い) : 年初予想において、今年度の政策株式の想定売却額はいくらだったのでしょうか。

A : 政策株式の売却については、中期経営計画において、今年度からの4年間で3,000億円を売却する計画を掲げており、各年度でほぼ均等に売却していくペースがベンチマークであると考えています。ただし、実際の売却は、マーケットの状況を見つつ進めていきます。

Q 1 6 : 価格変動準備金の残高が増えると、ネットでキャピタル損失が出た場合に取り崩すことで、利益のボラティリティを抑制する効果があるのは理解できます。しかし、売却によって得た資金を時価で再投資をすると、キャピタル損失が生じやすくなって、結果的にはボラティリティの抑制効果が相殺されてしまうのではないのでしょうか。

A 1 6 : 政策株式会社には時価に比べ簿価が非常に低い銘柄がありますが、このような銘柄を中心に、保有額の一部を使って売却益を確保し、再投資後の減損リスクが高くないよう配慮してまいります。

Q 1 7 : 価格変動準備金対応の売却益および価格変動準備金の追加繰入れについて、どのようなタイミングで計上されるのでしょうか。

A 1 7 : 価格変動準備金の追加繰入は年度末に計上する予定です。売却益は、第2四半期末までにも若干出ていますが、大部分は第3四半期、第4四半期に計上する予定です。

Q 1 8 : 法人税率引き下げが決定した場合は、それを穴埋めするために、この価格変動準備金の追加繰入計画に変更が生じるのでしょうか。法人税率が引き下げられたときの影響額と併せて教えてください。

A 1 8 : 仮に法人税率が1パーセント引き下げられた場合、グループ全体で140億円程度のマイナス影響があると試算しています。今年度中に法人税率の引き下げが決定した場合でも、基本的には価格変動準備金の追加繰入れは行っていきたいと考えています。

以上